

## 「都構想」より新型コロナ対策を

維新の改革では市民の命生活は守れません。ムダをなくす改革と称し病院、保健所の数が減らされてきました。「**二重行政＝ムダ**」とされた**住吉市民病院は解体され、「市立環境科学研究所」と「公立公衆衛生研究所」も1つに統合**され、感染対策の拠点が消えてしまいました。

「大阪モデル」は赤信号になれば住民投票ができないとの政治的理由で何度も基準が変更されました。十三市民病院の新型コロナ専門病院化、雨合羽の呼びかけ、吉村知事のうがい薬（イソジン）会見など、たびたび現場を混乱に陥れています。

新型コロナにより来年度の税収は**637億円赤字**の見込みです。税収の落ち込みは今後数年間続くと言われています。

特別区設置には庁舎やシステム整備、職員体制再編のため、**15年間で4,340億円**も市民負担は増大します。

住民投票で賛成多数となれば、大阪市の廃止に莫大な費用と時間、労力がつぎ込まれるでしょう。**今必要なのは「都構想」ではなく、新型コロナ対策に予算・人員を充てるべき**です。

図：特別区の設置のコスト

大阪市分割による経費増大 200億円/年

当初の庁舎整備システム構築費 240億円

第1区・4区の庁舎整備費 220億円?

ランニングコスト 525億円

職員の増員 352億円

▲ 設置時

▲ 設置から15年後

平和と民主主義をともにつくる会・大阪

代表 山川よしやす

〒536-0008  
大阪市城東区関目6丁目4番2  
カサビアンカ関目103号室

TEL | 06-6936-3073  
メール | heiminnokaiosaka@gmail.com



## 住民投票で大阪市廃止にストップを

そもそもなぜ住民投票が行われるのでしょうか。一般市が中核市、政令指定都市になるのに住民投票は必要ありません。それは市の権限・財源が増えるからです。

多くの法律の中で法的拘束力を持つ住民投票が規定されているのは大都市法しかありません。間接民主主義である議会で決まったことについて、**不利益を被る市民に「本当に良いのか？」と住民投票(直接民主主義)で問い直す**。つまりこの住民投票は「**最後のブレーキ**」ということです。

**賛成が1票でも上回れば大阪市がなくなってしまう**。あなたの1票で大阪市の廃止をストップしましょう。

反対

令和2年執行  
大阪市の廃止し特別区を設置することについての投票

一 おおさかしをはいし特別区をせつちすることについて  
大阪市の廃止し特別区を設置することについて  
賛成の人は賛成と書き、反対の人は反対と書くこと。

二 ほかのことは書かないこと。

大阪市  
選挙管理  
委員会印



## 住民投票で再び 大阪市廃止に「反対」しよう

